

四 半 期 報 告 書

(第43期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第43期第1四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間		自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高	(百万円)	169,832	170,116	686,614
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△117	2,262	8,222
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	(百万円)	△4,541	657	△4,343
純資産額	(百万円)	251,848	250,304	250,875
総資産額	(百万円)	449,444	445,892	449,607
1株当たり純資産額	(円)	1,806.08	1,793.29	1,797.31
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△)金額	(円)	△33.07	4.79	△31.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.2	55.2	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,803	8,453	18,145
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	204	△842	△25,834
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,817	△1,496	△4,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	110,783	101,687	95,575
従業員数	(人)	18,995	18,787	19,165

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	18,787 [1,908]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	5,308 [130]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
ドキュメントビジネス(百万円)	42,387	96.2
ITソリューション(百万円)	22,326	121.0
ビジネスソリューション(百万円)	64,713	103.5
コンシューマ機器(百万円)	36,045	110.0
産業機器(百万円)	1,980	68.0
合計(百万円)	102,740	104.9

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の仕入実績を当第1四半期連結会計期間と同様の事業区分に組替えたうえで算定しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
ドキュメントビジネス(百万円)	74,566	99.3
ITソリューション(百万円)	43,271	106.1
ビジネスソリューション(百万円)	117,838	101.7
コンシューマ機器(百万円)	48,370	106.1
産業機器(百万円)	3,907	46.8
合計(百万円)	170,116	100.2

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3. 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の販売実績を当第1四半期連結会計期間と同様の事業区分に組替えたうえで算定しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第1四半期におけるわが国の経済は、デフレや厳しい雇用環境が続きましたが、企業の設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直し等、明るい兆しも見えてきました。

このように経済環境が緩やかに改善するなか、当社グループは新製品の投入による拡販やビジネス分野でソリューション提案等に積極的に努めた結果、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門の譲渡による減収分を吸収して、売上高は1,701億16百万円（前年同期比0.2%増）と、僅かではありますが増収を実現することができました。

利益面につきましては、収益性の高い消耗品の売上増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は21億8百万円（前年同期は3億54百万円の営業損失）、経常利益は22億62百万円（前年同期は1億17百万円の経常損失）、四半期純利益は6億57百万円（前年同期は45億41百万円の四半期純損失）と、増収増益を達成しました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっております。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の底打ちにより、出荷台数が前年同期に比べ微増となりました。当社は、「imageRUNNER ADVANCE C5000シリーズ」を中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて活発に販売活動を推進しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imagePRESS C7000VP/C6000」や「imageRUNNER ADVANCE C9000 PROシリーズ」を中心に、販売チャネルの拡充等を通じ、新規需要の開拓に努めました。これらの結果、オフィスMFPの売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が回復基調に転じたことにより出荷台数が前年同期に対し微増となりました。当社はモノクロ機でA3機「Satera LBP3980」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000シリーズ」等の販売に注力しました。その結果、本体の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。トナーカートリッジの売上もオフィスのプリント抑制が底を打ったことにより、前年同期を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前年同期を上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は回復基調に転じたものの保守料金の単価下落により、売上は前年同期を下回りましたが、下落幅は縮小しました。また、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大を図るとともに、保守サービス業務を管理する新しいITシステムの活用により、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社は、ビジネス機器やITソリューションが堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ微増となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業のIT投資意欲が回復には至らず、依然として低調に推移しました。

（SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業は、主にお客さまの個々の要件に合ったシステムの開発と、製品に組み込まれているソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、組込みソフトの開発が車載向けを中心に好調に推移したものの、システム開発は新規案件の減少や厳しい価格下げ要請により、売上は微減となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、ERP（基幹システム統合）ソリューションやマイグレーション、セキュリティソリューション、モバイル型業務端末等、プロダクトやSIを組み合わせたソリューションを提供しております。当第1四半期は、高い顧客満足度評価を得ているウイルス対策ソフトが順調に伸びたほか、CADソリューション、モバイル型業務端末を活用した業務システム等、複数の大型案件が寄与して売上を伸ばしました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業は、システムの基盤構築や保守サービス、システム運用サービス等を行っております。当第1四半期は、学校、公共機関でのシステムの基盤構築により売上は増加したものの、競合他社との価格競争がより厳しいものとなりました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェアの販売を行っております。当第1四半期は、年度末にかけての中堅・中小企業のPC入れ替え需要の増加、昨年発売されたマイクロソフト社の新製品の波及効果により、ビジネスPC及びパッケージソフトの販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、ITソリューションの売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,178億38百万円（前年同期比1.7%増）、連結営業利益は5億98百万円（前年同期は84百万円の連結営業損失）となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、新製品発売が昨年と比較して早まったこともあり、前年同期の出荷台数を上回りました。当社は、フルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた「EOS Kiss X4」を2月に発売し、昨年発売の「EOS Kiss X3」とともに、売上は好調に推移しました。また、交換レンズは昨秋に発売した「EF100mm F2.8L マクロ IS USM」等の高級レンズも引き続き好調に推移し、本体の販売増と併せて売上は増加しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、各社から高感度センサー搭載やハイビジョン動画対応、高倍率ズームモデルの拡大等、機能面で充実した新製品が発売され、前年同期の出荷台数を上回りましたが、機能を絞った低価格帯の製品では、厳しい価格競争が継続しました。当社は、タッチパネル方式の大画面3.5型液晶モニターを搭載した「iXY 10S」等、新製品6機種を発売し、シェアNo. 1を獲得しました。その結果、出荷台数は前年同期を上回りましたが、単価下落により売上は前年同期に比べ減少しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、前年同期の出荷台数を上回りました。当社は、2月発売のビデオカメラで初めてタッチパネル方式を採用した「iVIS HF M31」を中心に拡販に努め、出荷台数は前年同期を上回りました。しかしながら、製品ラインアップが低価格帯に移行したこと等により、売上は減少しました。

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、前年同期の出荷台数を上回りました。当社は、昨年発売の「PIXUS MP640」に加え、2月発売のホームオフィス向けの高速インクジェット複合機「PIXUS MX870」等が順調に推移しました。また、昨年末よりフォトプリントに加えWEBプリントでも便利な機能を訴求する等、さまざまな用途提案施策が奏功したことによって消耗品も好調に推移し、本体・消耗品合計の売上で前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は483億70百万円（前年同期比6.1%増）、連結営業利益は12億11百万円（前年同期比403.9%増）となりました。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、輸出向けの生産機器や半導体の生産回復に伴い、産業用コンポーネント・光学計測機器や保守サービス等が堅調に推移したため、売上は前年同期を上回りました。

医療機器は、検診市場での需要の高まり等によって、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が順調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

放送機器は、放送局における設備投資の冷え込みが続き、売上は前年同期を下回りました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門を、平成22年1月1日付でキヤノン株式会社に譲渡いたしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は39億7百万円（前年同期比53.2%減）、連結営業利益は2億98百万円（前年同期は5億10百万円の連結営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61億12百万円増加して、1,016億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は84億53百万円（前年同期は58億3百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益21億10百万円に加え、主に、減価償却費31億80百万円、売上債権の減少80億45百万円による資金の増加と、仕入債務の減少57億9百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は8億42百万円（前年同期は2億4百万円の増加）となりました。これは主に、事業譲渡による収入17億76百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出15億74百万円、無形固定資産の取得による支出12億25百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は14億96百万円（前年同期は28億17百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払13億74百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億51百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,747,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,074,100	1,370,741	同上
単元未満株式	普通株式 258,372	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,370,741	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に1,300株（議決権13個）、
「単元未満株式」の欄に59株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式52株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャノンマーケティ ングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	13,747,500	—	13,747,500	9.09
計	—	13,747,500	—	13,747,500	9.09

(注) 当第1四半期会計期間末日（平成22年3月31日）現在の自己株式は13,748,067株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,433	1,257	1,273
最低(円)	1,235	1,133	1,154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,388	17,676
受取手形及び売掛金	117,675	125,738
有価証券	※2 85,519	※2 78,120
商品及び製品	23,525	22,027
仕掛品	※4 2,061	3,213
原材料及び貯蔵品	476	545
繰延税金資産	4,298	4,360
短期貸付金	40,000	40,000
その他	10,402	10,714
貸倒引当金	△564	△567
流動資産合計	300,784	301,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,186	40,908
機械装置及び運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品（純額）	4,049	4,216
レンタル資産（純額）	6,459	6,809
土地	31,509	31,629
リース資産（純額）	653	622
有形固定資産合計	※1 82,862	※1 84,189
無形固定資産		
のれん	2,108	2,335
ソフトウェア	21,798	21,637
リース資産	24	26
施設利用権	288	288
その他	97	103
無形固定資産合計	24,317	24,392
投資その他の資産		
投資有価証券	4,455	5,154
長期貸付金	19	21
繰延税金資産	20,878	21,236
差入保証金	8,944	9,016
その他	5,155	5,300
貸倒引当金	△1,527	△1,532
投資その他の資産合計	37,927	39,196
固定資産合計	145,107	147,778
資産合計	445,892	449,607

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,734	106,443
リース債務	205	189
未払費用	20,519	22,902
未払法人税等	1,508	697
未払消費税等	2,054	2,268
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	10,694	3,138
役員賞与引当金	26	26
製品保証引当金	871	878
受注損失引当金	※4 671	130
その他	13,609	17,025
流動負債合計	150,905	153,709
固定負債		
リース債務	517	502
繰延税金負債	2,084	2,078
退職給付引当金	37,292	37,538
役員退職慰労引当金	644	844
永年勤続慰労引当金	1,054	1,007
その他	3,089	3,050
固定負債合計	44,682	45,022
負債合計	195,587	198,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	83,288
利益剰余金	114,436	115,152
自己株式	△24,759	△24,758
株主資本合計	246,269	246,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	△116
為替換算調整勘定	△35	△39
評価・換算差額等合計	7	△156
少数株主持分	4,028	4,046
純資産合計	250,304	250,875
負債純資産合計	445,892	449,607

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	169,832	170,116
売上原価	114,010	114,477
売上総利益	55,822	55,638
販売費及び一般管理費	※1 56,177	※1 53,529
営業利益又は営業損失(△)	△354	2,108
営業外収益		
受取利息	168	110
受取配当金	17	7
その他	168	180
営業外収益合計	354	298
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	107	136
営業外費用合計	116	145
経常利益又は経常損失(△)	△117	2,262
特別利益		
固定資産売却益	0	—
事業譲渡益	—	400
ゴルフ会員権売却益	5	—
その他	—	2
特別利益合計	5	402
特別損失		
固定資産除売却損	37	53
減損損失	131	317
退職給付制度改定損	—	163
投資有価証券評価損	796	5
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	1,299	—
その他	81	14
特別損失合計	2,347	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,458	2,110
法人税等	※2 2,036	※2 1,409
少数株主利益	46	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,541	657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,458	2,110
減価償却費	2,890	3,180
減損損失	131	317
のれん償却額	202	226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△299	435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108	△199
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,796	7,596
受取利息及び受取配当金	△186	△118
支払利息	9	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	36	52
事業譲渡損益(△は益)	—	△400
売上債権の増減額(△は増加)	30,185	8,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,503	△1,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,964	△5,709
その他	△7,697	△4,856
小計	11,669	9,056
利息及び配当金の受取額	202	122
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△6,058	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803	8,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△1,574
無形固定資産の取得による支出	△3,251	△1,225
投資有価証券の取得による支出	△0	△19
投資有価証券の売却による収入	7	2
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	—
定期預金の増減額(△は増加)	5,000	—
事業譲渡による収入	—	1,776
その他	△37	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△55
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,747	△1,374
少数株主への配当金の支払額	△63	△64
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	△1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,194	6,112
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	95,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 110,783	※ 101,687

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は18億64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4億26百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,680百万円</p> <p>※2 担保資産 税関に対して有価証券220百万円を担保として供しております。</p> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金108百万円につき連帯保証しております。</p> <p>※4 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品313百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,063百万円</p> <p>※2 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,041 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,796 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">695 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,437 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">690 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	給与手当	16,041 百万円	賞与引当金繰入額	8,796 百万円	役員賞与引当金繰入額	27 百万円	製品保証引当金繰入額	695 百万円	退職給付引当金繰入額	1,437 百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	110 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	貸倒引当金繰入額	690 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,349 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,977 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">798 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,338 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	給与手当	14,349 百万円	賞与引当金繰入額	8,977 百万円	役員賞与引当金繰入額	26 百万円	製品保証引当金繰入額	798 百万円	退職給付引当金繰入額	1,338 百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	68 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46 百万円	貸倒引当金繰入額	23 百万円
給与手当	16,041 百万円																																
賞与引当金繰入額	8,796 百万円																																
役員賞与引当金繰入額	27 百万円																																
製品保証引当金繰入額	695 百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,437 百万円																																
永年勤続慰労引当金繰入額	110 百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円																																
貸倒引当金繰入額	690 百万円																																
給与手当	14,349 百万円																																
賞与引当金繰入額	8,977 百万円																																
役員賞与引当金繰入額	26 百万円																																
製品保証引当金繰入額	798 百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,338 百万円																																
永年勤続慰労引当金繰入額	68 百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	46 百万円																																
貸倒引当金繰入額	23 百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,295 百万円	現金及び預金 17,388 百万円
定期預金(3ヶ月超) △10 百万円	有価証券(3ヶ月以内) 84,299 百万円
有価証券(3ヶ月以内) 95,497 百万円	現金及び現金同等物 101,687 百万円
現金及び現金同等物 110,783 百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,079千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,748千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,358	50,127	8,346	169,832	—	169,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	111,358	50,127	8,346	169,832	(—)	169,832
営業利益又は営業損失(△)	△185	340	△510	△354	(—)	△354

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビジネスソリューション事業は営業損失が6億11百万円増加し、コンシューマ機器事業は営業利益が2億15百万円減少し、産業機器事業は営業損失が5百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,838	48,370	3,907	170,116	—	170,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	117,838	48,370	3,907	170,116	(—)	170,116
営業利益	598	1,211	298	2,108	(—)	2,108

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、当第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,880	45,605	8,346	169,832	—	169,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	115,880	45,605	8,346	169,832	(—)	169,832
営業利益又は営業損失(△)	△84	240	△510	△354	(—)	△354

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は50億2百万円、営業損失は4億55百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビジネスソリューション事業の売上高は18億64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4億26百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

キヤノン株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の半導体機器事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりましたが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため。

(4) 事業分離日

平成22年1月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

400百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,371百万円
固定資産	712百万円
資産合計	<u>2,083百万円</u>
流動負債	42百万円
固定負債	664百万円
負債合計	<u>707百万円</u>

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	－百万円
営業利益	－百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,793.29円	1株当たり純資産額	1,797.31円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△33.07円	1株当たり四半期純利益金額	4.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△4,541	657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△4,541	657
期中平均株式数 (千株)	137,333	137,331

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

(株式交換契約によるキャノンソフトウェア株式会社の完全子会社化)

当社とキャノンソフトウェア株式会社は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキャノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成22年5月1日に株式交換を実施し、キャノンソフトウェア株式会社を完全子会社といたしました。それに伴い、キャノンソフトウェア株式会社は平成22年4月27日に上場廃止となっております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業 (株式交換完全親会社)

名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

②被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称 キヤノンソフトウェア株式会社

事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

キャノンソフトウェア株式会社に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキャノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております(のれんは発生していません)。

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

株式取得費用 未定

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

1 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式交換比率
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1
キャノンソフトウェア株式会社	0.43

2 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

3 交付株式数 4,201,096株

4 評価額 未定

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、これに伴い資産のグルーピング及び回収可能性を検討した結果、減損損失を計上する見込みである。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、連結子会社が所有する固定資産の譲渡を決議し、同日付で契約が締結された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第43期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。